



平成17年3月期

中間決算短信（連結）

平成16年11月11日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5713

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.smm.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 孝一

問合わせ先責任者 役職名 経理部財務決算担当課長 氏名 中山 靖之 (TEL. 03 - 3436 - 7926)

決算取締役会開催日 平成16年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	234,127	29.1	29,973	245.1	32,872	265.3
15年9月中間期	181,347	2.2	8,685	6.0	8,999	3.3
16年3月期	402,131		22,778		27,811	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	21,087	280.2	36	94	-	-
15年9月中間期	5,547	487.0	9	71	-	-
16年3月期	19,882		34	76	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 6,088百万円 15年9月中間期 2,522百万円 16年3月期 7,112百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 570,772,516株 15年9月中間期 570,981,160株 16年3月期 570,929,105株  
 会計処理の方法の変更 (有)・無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	534,144	266,005	49.8	466	11
15年9月中間期	498,267	237,871	47.7	416	64
16年3月期	517,930	253,071	48.9	443	29

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 570,691,126株 15年9月中間期 570,931,456株 16年3月期 570,809,148株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	4,882	11,322	5,629	19,540
15年9月中間期	16,055	6,587	642	24,762
16年3月期	32,324	17,448	9,293	19,304

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 9社 (除外) 1社 持分法(新規) 2社 (除外) - 社

## 2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

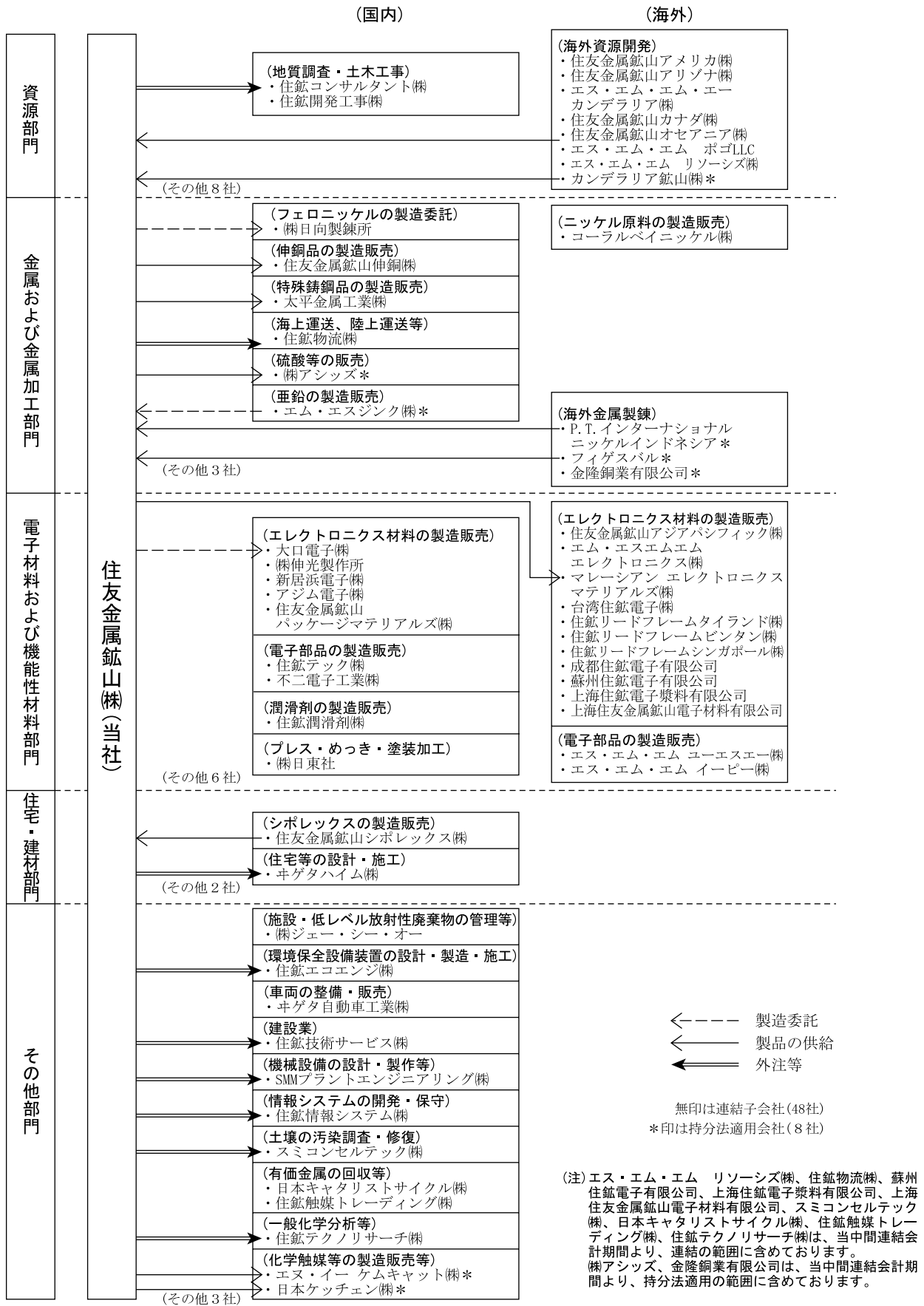
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	470,000	46,000	52,000	34,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円58銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の12～13ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況



(注) エス・エム・エム リソーシズ(株)、住鉱物流(株)、蘇州住鉱電子有限公司、上海住鉱電子漿料有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、スミコンセルテック(株)、日本キャタリストサイクル(株)、住鉱触媒トレーディング(株)、住鉱テクノロジーサーチ(株)は、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。  
 (株)アシッズ、金隆銅業有限公司は、当中間連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、今後のあるべき姿を明らかにした新中期経営計画（以下「03中計」）を本年1月に発表いたしました。

これに伴い、従来の経営理念の見直しを行い、新たに住友の事業精神を基本とした住友金属鉱山グループ経営理念とこれに基づく経営ビジョンを以下のとおり定め、これを経営の基本方針としております。

#### 経営理念

1. 住友の事業精神に基づき、健全な企業活動を行うことを通じて、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざす
2. 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざす

#### 経営ビジョン

コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本に、グローバルなネットワークにより、非鉄金属、電子材料などの高品質な材料を提供することによって、企業価値の最大化をめざす

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、あわせて将来の事業展開、企業体質の強化、配当性向などを勘案の上、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、より多くの投資家の市場参加を促すとともに、株式の流動性を高め、よって適正な株価を形成するために、有用な施策であると認識しております。現在、当社株式の流動性は十分確保されていると考えられますので、引下げにつきましては、当社株価の水準、引下げに伴う費用等を総合的に勘案の上、今後の課題として検討を続けてまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、平成12年に発表した企業再生計画およびそれに続く01中期経営計画（対象期間：平成14年度～平成15年度）において、ROAを経営指標として、事業の選択と集中、資産圧縮等を推し進めた結果、収益力強化の基盤作りについては所期の成果をあげることができました。「03中計」の3年間（対象期間：平成16年度～平成18年度）は、企業価値の最大化という経営ビジョンの実現に向けて、大型プロジェクトを積極的に推進するとともに、既存事業の拡充を図り企業体力を増進する期間と位置

付けております。従って、新たな経営指標としては収益の絶対額に的を絞ることといたしました。以上により、「03中計」では、**連結株主資本比率40%以上**を維持しつつ、平成18年度に**連結経常利益350億円以上**をめざすこととしております。現時点では、好調な素材市況に支えられ、金属価格が「03中計」で想定した水準を上回る状況で推移していることから、当期業績は当初目標を超える見通しとなっております。しかしながら、当社グループの将来の事業基盤をより強固なものとするため、「03中計」に掲げた大型プロジェクトおよび電子・機能性材料の拡充・強化を着実に達成することが最も重要な課題であると考えており、当社はその実現に向けてグループを挙げ、邁進してまいります。

#### (5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、「03中計」で掲げた諸施策を着実に実行に移すことで、収益基盤をより強固なものにしていくとともに、収益の拡大に努めてまいります。

##### 基本戦略

コアビジネスである資源・金属事業と電子・機能性材料事業の拡充・強化を図ってまいります。また、研究開発体制の改革を梃子に新商品開発を進め、電子・機能性材料事業の将来の収益源確保に努めてまいります。

「03中計」において、資源・金属事業部門では10年後の目標として「非鉄メジャークラス」入りを、電子・機能性材料事業部門では「それぞれの商品が世界トップクラスのシェアを占める」を目標に掲げ、具体的には次の事業戦略を展開してまいります。

##### 事業戦略

#### A. コアビジネスの拡充・強化

##### a. 資源・金属

10年後の「非鉄メジャークラス」入りをめざして、海外資源の確保・開発に一層経営資源を投入し、買鉱製錬型から「資源+製錬」型への事業モデル転換をさらに進めるために、安定的な資源の確保・開発に努めてまいります。

銅資源の確保につきましては、東予工場（愛媛県）の電気銅年産45万トン体制時に自山鉱比率3分の2をめざし、「03中計」の期間に少なくとも1件の新規鉱山への参画を目標としておりました。本件につきましては、ペルーのセロ・ベルデ銅鉱山を保有するセロ・ベルデ社に資本参加し、新規硫化鉱床の開発を進めることを本年10月に決定いたしました。今後、さらにもう1件の新規参画を推進してまいります。

ニッケル資源の確保につきましては、フィリピンパラワン島のコーラルベイプロジェクト（低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理プロジェクト）のプラント建設が本年8月末に完了いたしました。現在、本年末の操業開始に向けて鋭意試験操業を進めており、平成18年には年産1万トン（ニッケル純分ベース）をめざしてまいり

ます。さらにコーラルベイプロジェクトでの増産検討、コーラルベイプロジェクトに続く第2 H P A L (High Pressure Acid Leach = 高圧硫酸浸出) 着手の検討など、積極的に優良資源の開発に努めてまいります。また、インコ社(カナダ)がニューカレドニアで開発を推進しているゴロ・ニッケルプロジェクトに資本参加することについて、本年10月に同社と基本的な合意に達しました。本プロジェクトは、世界最大級のニッケル資源量を有しており、資源規模、操業コストなどの競争力について魅力的なプロジェクトであると判断しております。参画により当社のニッケル事業基盤のさらなる強化を推進してまいります。

ポゴ金鉱山開発プロジェクト(米国アラスカ州)につきましては、開発に必要な諸許認可をすべて取得し、平成18年3月の生産開始に向けて現在鋭意開発工事を進めております。

既存の製錬事業におきましては、生産能力の拡充強化を基本としてコスト競争力を強化してまいります。銅製錬につきましては、かねてより目標として掲げている東予工場の電気銅年産45万トン体制をめざし、現状の30万トンを平成18年度には生産を年間41万トンまで増強してまいります。また、当社が出資している金隆銅製錬所(中国)の生産能力につきましても、電気銅年産21万トン体制に向けて、平成18年度には年間19万トンにまで増強する予定としております。

いずれのプロジェクトにおきましても、現在置かれている良好な外部環境を享受できるよう、早期の戦力化、収益化をめざしてまいります。

## b. 電子・機能性材料

商品ごとに世界トップクラスのシェアを占めることにより、存在感ある事業となることをめざしてまいります。また、電子機器の生産拠点は中国に集積されつつあり、中国での生産拠点の新增設を主体とした事業展開を図ってまいります。

### a) 電子事業

ボンディングワイヤーにつきましては、世界シェアを現状の24%から30%に引き上げることを目標としてまいります。そのために、東南アジア・中国市場への積極的な営業活動を行なうとともに、生産拠点の最適化を図り、中国上海市に当社グループ第4の生産拠点となる新工場を平成17年1月に稼働させる予定であります。また、ニッケルペーストにつきましては、MLCC(Multilayer Ceramic Capacitors = 積層セラミックコンデンサー)用ニッケル内部電極用向けの更なる拡販に努めるとともに、外部電極用への本格参入を果たすことにより、平成18年度には販売量を現状の40トン/月から50トン/月まで引上げてまいります。パッケージ材料事業につきましては、事業体質の改善を果たしてまいりましたが、今後は、蘇州新工場立ち上げなど中国市場に軸足を移した最適生産拠点化を図ることにより、リードフレーム分野において、世界トップシェアを維持してまいります。

## b) 機能性材料事業

基板材料（2層めっき基板）は、液晶画面を駆動させるICを実装するCOF（Chip On Film）の基板に使用されますが、その市場は急速に拡大しており、機能性材料事業の柱に育ってきております。とりわけパソコン用大型液晶向けの分野で既に90%程度のシェアを有しており、今後もこれを維持してまいります。さらに今後携帯電話等に使用される両面基板市場にも参入し、シェア50%をめざしてまいります。これらに対応するため、2層めっき基板の生産能力を平成18年度には現在の3倍強となるの年産400万㎡へと増強を図ってまいります。電池材料では、水酸化ニッケルのHEV（Hybrid Electric Vehicles =ハイブリッド型電気自動車）市場において確固たる地位を築いてまいります。機能性インクでは、最近注目を浴びている日射遮蔽材料の拡販に注力してまいります。

## B. 新商品開発

研究開発体制については、平成15年度に市川、新居浜、青梅の三研究所の位置付けを明確にし、事業部門と研究部門、経営陣が一体となって研究開発を促進する体制に変更いたしました。また、特許報奨を始めとした研究者のモチベーションを一層高める制度も整備してまいりました。今後は、その成果を早期に実現させるべく、努めてまいります。「03中計」では、具体的に「微粉末技術」、「表面処理技術」、「有機樹脂技術」、「分離・精製技術」の4つの重点コア技術分野のなかから、新商品開発の対象として蓄・発電材料、高エネルギー効率材料、薄膜材料、ナノ材料、薄型実装材料に的を絞って、研究開発を進めてまいります。これらのなかから、少なくとも5件以上の新商品において、それぞれ、平成18年度には10～30億円の売上をめざしてまいります。

## （6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社グループの企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるために企業活動を規律する枠組みであり、経営上最も重要な課題の一つとして位置付けております。当社はコアビジネスとして、資源・金属事業と電子・機能性材料事業という、顧客、事業環境、事業特性の異なる複数の事業を営んでいることや各事業の売上規模等に照らし、経営における執行と監視・監督のそれぞれの機能が十分発揮されるガバナンスシステムとして、執行役員制度および監査役制度が最も適しているものと認識しております。これらの制度を基本として、取締役、監査役、執行役員等がその機能を実効的に発揮できるよう、下記の施策を実施しております。これらの施策を通じて、効率的でかつ健全な企業活動を実現し、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たしていきたいと考えております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する主な体制および施策の実施状況は次のとおりであります。

a . 取締役・取締役会

- ・ 取締役数は7名であり、取締役会における活発な議論を行うために適切な人数にするとともに、臨時取締役会の開催により機動的な意思決定をなし得る体制を整えております。なお、社外取締役は置いておりません。

b . 監査役

- ・ 監査役数は4名であり、うち2名が社外監査役であります。社外監査役の1名は大学教授、1名は弁護士であり、両名とも当社グループ会社の出身ではありません。
- ・ 当社出身の監査役は、独立性を保持した上で常勤者としての監査に基づいた意見を、社外出身監査役は、監査体制の客観性を高めるとともに、専門分野を生かした意見を取締役会や経営会議等重要な会議に出席し、述べております。

c . 執行役員制度

- ・ 執行役員については、定款に規定を設け、その地位を明確にするるとともに、制度の透明性を高めております。また、権限と責任の明確化と大幅な権限委譲を行うことにより、執行機能の強化を図っております。人数は17名(うち取締役兼務者7名)の体制であり、事業部門長、本社部室長等、重要な職位の委嘱を受け、固有の権限を付与されて、その業務を執行しております。また、その報酬については、業績連動報酬制度を導入しております。

d . コンプライアンスの体制と施策

- ・ 前述の当社グループの経営理念およびそれを実現するための役員・社員の行動基準として、「SMMグループ行動基準」を制定しております。SMMグループ行動基準は、コンプライアンスを中心として、安全確保、リスクマネジメント、地球環境に対する配慮など17項目で構成されております。なお、SMMグループ行動基準は当社ホームページで公開しております。
- ・ SMMグループ行動基準に照らして疑問や問題があり、上司に相談しても対応がとられない場合や上司との相談が困難な場合に備えて内部通報制度を設け、電話、電子メール、手紙などで社内の担当窓口へ直接情報提供を行うことができるようにしております。

e . 監査および内部統制システムの構築

- ・ コンプライアンスを含む法律問題につきましては、専門に応じて複数の顧問弁護士から随時必要なアドバイスを受けております。
- ・ 業務執行の監視については、法定監査に加えて、内部監査を目的とする監査室を設置し、随時、内部監査を実施しております。
- ・ 会計監査人による会計監査は、あずさ監査法人から受けております。
- ・ 内部統制については、業務の意思決定にあたり、稟議制度等を通じた審査、決裁

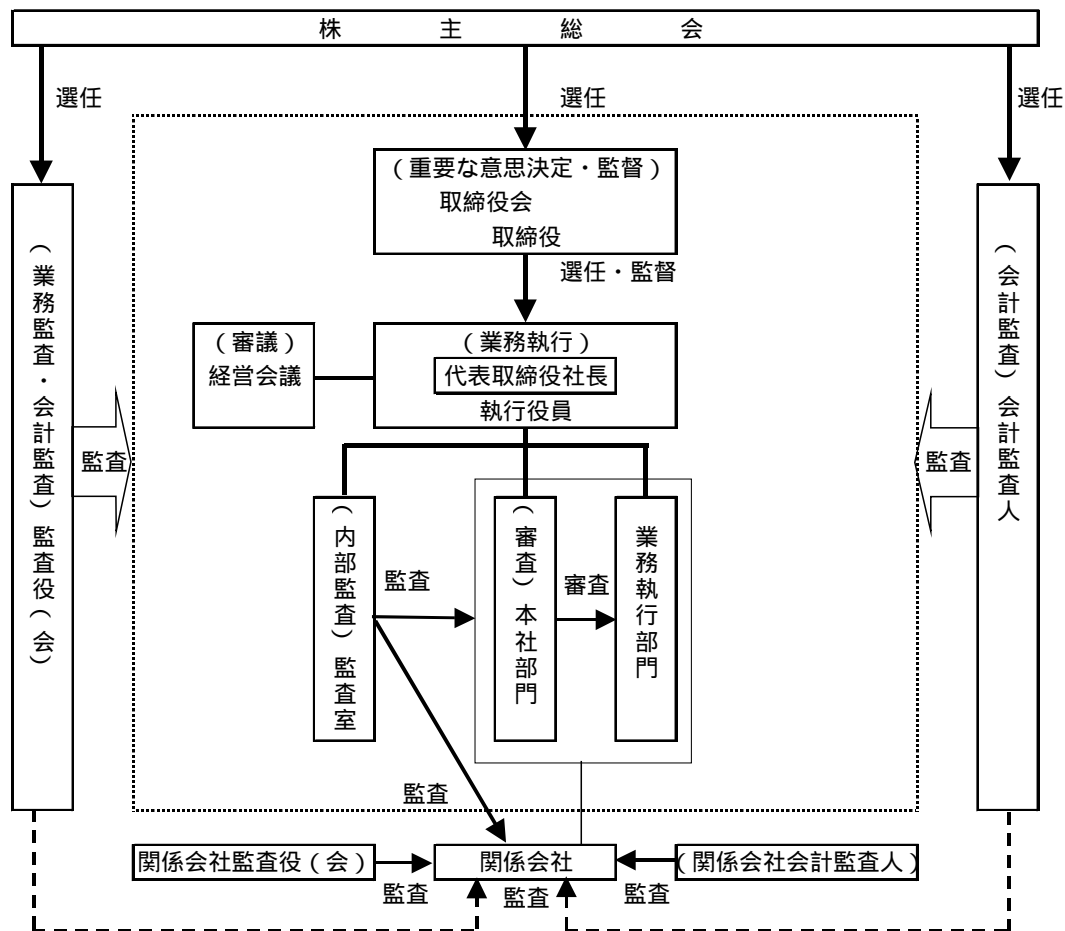
を行うことを基本にしており、審議を必要とする経営上の重要事項については経営会議において多角的な視点から問題点を把握し、合理的な経営判断かつ慎重な意思決定を行うシステムとしております。商法に定める事項その他の重要事項は、取締役会に付議され、または報告を受ける体制を構築しております。

- ・ リスクマネジメントについては、システム整備と強化を図るため、常設の本社組織として、リスクマネジメント推進部を設けております。また、稟議制度および経営会議における審査、審議におきましては、事態処理案に内在するリスクに対してチェックを行うこととしております。

f. ディスクロージャーの推進

- ・ 経営の透明性を高めるため、株主、投資家等のステークホルダーに対し、適切かつ迅速に情報を開示してまいります。

【当社グループコーポレート・ガバナンスの模式図】



(7) その他

平成15年4月に事業の再開を断念いたしました(株)ジェー・シー・オーにつきましては、引き続き施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理、補償対応等に専念してまいります。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取り組むことができるよう支援を行ってまいります。



### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

(単位：億円) [ ]内は単独 < >内は連単倍率

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成 16 年 9 月中間期	2,341 [1,710]< 1.4>	300 [ 225]< 1.3>	329 [ 230]< 1.4>	211 [ 152]< 1.4>
平成 15 年 9 月中間期	1,813 [1,311]< 1.4>	87 [ 74]< 1.2>	90 [ 68]< 1.3>	55 [ 36]< 1.5>
増減(増減%)	528 (29.1) [ 399](30.5)	213 (245.1) [ 151](202.2)	239 (265.3) [ 162](235.6)	156 (280.2) [ 116](324.7)

#### a. 業績全般

当中間期のわが国経済につきましては、設備投資と輸出が引き続き増加し、これらに支えられ個人消費や雇用情勢の改善が進むなど、緩やかな景気の回復が続きました。

非鉄金属業界におきましては、国内景気の回復と中国経済の堅調な拡大により国内外の好調な需要が持続いたしました。また、銅、ニッケルなどの非鉄金属価格は、好調な需要と海外大手生産者の生産障害により年初からの高い水準が当中間期を通じて持続いたしました。為替につきましては比較的円高ながら安定的に推移いたしました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、デジタル家電、携帯電話、パソコンおよび車載用 IC の需要拡大により半導体・電子部品市場が活況を呈しました。

当社といたしましては、このような状況のなか、経営方針に述べておりますとおり「03中計」の諸施策を着実に実行し、収益基盤の強化と収益の拡大に努めてまいりました。

当中間期の連結売上高は、金属および金属加工部門において銅およびニッケルの海外相場が上昇したことを主な要因として前中間期に比べ528億円増加し、2,341億円となりました。

連結営業利益につきましては、資源部門、金属および金属加工部門の非鉄金属海外相場の上昇などによる増益、電子材料および機能性材料部門の増販による増益に、当社の銅、ニッケルなどのたな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更したことに伴う一時的な営業利益の増加95億円が加わったことから、前中間期に比べて213億円増加し、300億円となりました。

連結経常利益は、P.T.インターナショナルニッケルインドネシア、カンデラリア鉱山(株)など持分法投資利益の増益による営業外損益の好転が加わり、前中間期に比べ、239億円増加し、329億円となりました。

連結中間純利益は、法人税、住民税および事業税65億円ならびに法人税等調整額36億円などを計上いたしました。前中間期に比べ156億円増加し、211億円となりました。

b . セグメント別の状況

a ) 資源部門

(単位：億円)

	売 上 高	営 業 利 益
当中間期	144	41
前中間期	110	17
増減 (増減率%)	34 ( 30 )	24 ( 141 )

モレンシー銅鉱山 (米国)、ラ・カンデラリア銅鉱山 (チリ) など海外において経営に参画しております銅鉱山および菱刈銅山の操業は、順調に推移いたしました。年初より銅価格が上昇し高い水準を持続したことから、海外銅鉱山が増収となり、これを主な要因として売上高、営業利益ともに増加いたしました。金銀鉱 (菱刈銅) につきましては、円高基調の為替相場により金の海外相場上昇の利益が相殺され、増益は小幅に止まりました。

b ) 金属および金属加工部門

(単位：億円)

	売 上 高	営 業 利 益
当中間期	1,606	189
前中間期	1,229	49
増減 (増減率%)	377 ( 31 )	140 ( 285 )

銅の販売は、建設、電気機械、自動車および半導体などの好調持続により、国内電線業界向けおよび伸銅業界向けともに好調でありました。また、アジア向けの輸出にも注力いたしました。ニッケルにつきましては、引き続き特殊鋼向けの需要が旺盛であり、特にステンレス向けが、中国向けを中心とする堅調な輸出と自動車、建設などの内需回復を背景に好調でありました。

売上高は、銅およびニッケルの海外相場の上昇を主な要因として増加し、営業利益につきましても海外相場の上昇による製錬マージンの好転および国内販売の回復に伴うプレミアム収入の改善などにより増加いたしました。さらに当社の銅、ニッケルなどのたな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更したことに伴う一時的な営業利益の増加が高水準の非鉄金属価格によって拡大し、営業利益を押し上げました。

銅・黄銅条の伸銅品および鋳鋼・鋳造品などの加工品も、自動車や鉄鋼業界の好調を受け前中間期を上回りました。

c) 電子材料および機能性材料部門

(単位：億円)

	売上高	営業利益
当中間期	817	60
前中間期	665	22
増減(増減率%)	152(23)	38(168)

世界の半導体市場は、薄型テレビ、DVDレコーダーなどのデジタル家電や携帯電話、パソコンおよび自動車向けの需要の拡大により、直近のピークである平成12年を上回る規模となる見通しであり、このように活況を呈した市場環境のなかで国内およびアジア地域において積極的に拡販を進めてまいりました。

電子材料事業は、リードフレームを主力とするパッケージ材料、ボンディングワイヤー、ペースト、ターゲット材料およびプリント配線板など全般にわたり販売が堅調に推移し、増収となりました。

機能性材料事業は、2層めっき基板の需要が液晶ディスプレイ市場の拡大およびパネルメーカーのCOF(Chip On Film)方式への切替えにより増大し、これに対して生産能力の増強により対応してまいりました。また電子機器市場の回復および積層セラミックコンデンサーの高機能化による需要の伸長によって、ニッケル粉が増販となりました。

営業利益につきましては、以上の増販により増益となりました。

d) 住宅・建材部門

(単位：億円)

	売上高	営業利益
当中間期	74	6
前中間期	74	1
増減(増減率%)	0(0)	7(-)

A L C(軽量気泡コンクリート)につきましては、全国出荷量が前中間期と比べ増加し、需要の低下が底を入れた状況となりました。このような状況のなか、拡販に努力するとともに、材料およびエネルギー価格の高騰を背景にして販売価格の値戻しに注力したことから増収となりました。しかしながら、前中間期の連結子会社でありました建設骨材会社をその後売却したことによる減収要因もあり、売上高は前中間期並となりました。

営業利益につきましては、A L C事業の抜本的再建策の実行が寄与し、黒字回復いたしました。

e) その他部門

(単位：億円)

	売上高	営業利益
当中間期	76	2
前中間期	49	1
増減(増減率%)	27(56)	1(201)

売上高は、非鉄金属製錬設備のエンジニアリング事業、環境事業分野の土壤汚染調査修復事業・環境計量証明事業・使用済脱硫触媒からの有価金属回収事業などを新規に連結範囲に含めたことにより増加いたしました。

営業利益は、使用済脱硫触媒からの有価金属回収事業がモリブデンなどの金属価格の高騰により増益となりましたことから前中間期を上回りました。

通期の見通し

全般

(単位：億円) [ ]内は単独 < >内は連単倍率

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月期 (予想)	4,700 [3,400] < 1.4 >	460 [320] < 1.4 >	520 [320] < 1.6 >	340 [200] < 1.7 >
平成16年3月期 (実績)	4,021 [2,915] < 1.4 >	228 [173] < 1.3 >	278 [182] < 1.5 >	199 [113] < 1.8 >
増減(増減率%)	679(16.9) [485](16.6)	232(101.9) [147](84.9)	242(87.0) [138](75.6)	141(71.0) [87](76.7)

わが国経済の見通しといたしましては、景気は引き続き緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、原油高の長期化、半導体・電子部品市場の成長の鈍化などの懸念要因もあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、基本的には米国および中国の景気拡大が持続すると予想されることなどにより、銅およびニッケルは堅調な需要が持続し、海外相場が年初来の高い水準で推移するものと見込んでおります。金につきましても原油高や地政学的リスクを背景として、同じく海外相場が年初来の高い水準で推移するものと見込んでおります。一方、エレクトロニクス関連業界につきましては、上半期の活況から転じて、下半期は調整局面に向かうものと見込んでおります。このような状況のなか、当社といたしましては「03中計」の諸施策を着実に実行し、収益基盤をより強固なものにしていくとともに、収益の拡大に努めてまいります。

以上により通期の業績の見通しといたしましては、連結売上高は4,700億円、連結営業利益は460億円、連結経常利益は520億円、連結当期純利益は340億円を見込んでおります。

なお、年間配当金につきましては、当初の予想を上回る通期業績が見込まれますことから、当初の予定に対し1株当たり1円、また前期に対しては1株当たり2円増配し、1株当たり8円の配当を予定しております。

## セグメント別の状況

(単位：億円)

	資源部門	金属および 金属 加工部門	電子材料 および 機能性材料 部門	住宅・建材 部門	その他 部門	計	消 去 または 全 社	連結
売上高	324	3,192	1,606	154	229	5,505	805	4,700
営業利益	86	264	91	10	9	460	0	460

資源部門におきましては、銅の海外相場の上昇に伴う海外銅鉱山の好転により、増益を見込んでおります。

金属および金属加工部門におきましては、円高による減益影響があるものの、ニッケルの海外相場が高い水準で推移し、好調な販売が持続すると見込まれることに加え、当期は当社の銅、ニッケルなどのたな卸資産の評価方法の変更に伴う一時的な増益を含んだものとなっております。

電子材料および機能性材料部門におきましても、2層めっき基板の需要増大による増販と、上半期における旺盛なエレクトロニクス需要を背景としたリードフレームを主力とするパッケージ材料、ボンディングワイヤー、ペーストなどの電子材料の増販による増益を見込んでおります。

住宅・建材部門におきましては、ALC事業の抜本的再建策の本格的な寄与による好転を見込んでおります。

## (2) 財政状態

## 当中間期の概況

(単位：億円)

	当中間期	前中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	49	161	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	113	66	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	56	6	50
換 算 差 額	1	2	3
増 減 額	7	99	106
現金及び現金同等物期首残高	193	136	57
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	9	13	4
現金及び現金同等物中間期末残高	195	248	53

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益が前中間期に比べ大幅に増加したものの、前中間期に比べ112億円減少し49億円となりました。これは、たな卸資産の評価方法の変更に伴う営業利益の増加が、非鉄金属価格の上昇により拡大した一方で、逼迫していた原料の購入環境が好転したことによる在庫量の増加と先入先出法への変更に伴

う在庫価額の置き換えにより、たな卸資産が増加したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が前中間期並であり、また、当中間期には投資有価証券の売却がなかったことなどから前中間期に比べ47億円減少し、113億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の圧縮を進めつつ、大型プロジェクトおよび社債の償還などの資金需要に対応し転換社債型新株予約権付社債の発行および長期借入金の調達を行いました結果、概ね収支バランスした状況となり、前中間期に比べ50億円増加の56億円となりました。

以上に連結子会社の異動による増加9億円および換算差額による増加1億円を加えた結果、現金および現金同等物は前期末とほぼ同じ195億円の期末残高となりました。

### 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益が前期に比べ大幅に増加すると見込まれるものの、評価方法の変更、在庫量の増加および非鉄金属価格の上昇による中間期のたな卸資産増加の影響が残ることから前期に比べ減少するものと見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、大型海外資源案件への投資により支出超が前期に比べ増加するものと見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、上記資源案件の資金調達を長期借入金などによって行うことから、当期の収支は入超になるものと見込んでおります。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年中間期
株主資本比率(%)	44.8	45.6	47.4	48.9	49.8
時価ベースの株主資本比率(%)	51.7	56.7	45.1	83.1	81.6
債務償還年数(年)	8.0	5.3	6.0	4.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	9.1	9.9	14.8	4.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価(終値) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 中間連結貸借対照表 ( 1 / 2 )

( 単位 : 百万円 )

科 目	当中間連結会計期間末 ( H16.9.30 )	前連結会計年度 ( H16.3.31 )	増 減	前中間連結会計期間末 ( H15.9.30 )
( 資 産 の 部 )				
流動資産				
1. 現金及び預金	19,912	19,753	159	25,180
2. 受取手形及び売掛金	63,462	66,211	2,749	57,480
3. たな卸資産	92,025	65,004	27,021	67,226
4. その他	29,827	41,229	11,402	30,292
5. 貸倒引当金	484	1,219	735	1,250
流動資産合計	204,742	190,978	13,764	178,928
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物	61,571	60,751	820	61,739
2. 機械装置及び車両・運搬具	74,205	72,521	1,684	65,051
3. 土地	28,089	29,282	1,193	29,444
4. 建設仮勘定	28,460	22,066	6,394	
5. その他	7,012	6,277	735	31,702
有形固定資産計	199,337	190,897	8,440	187,936
(2) 無形固定資産				
無形固定資産	5,736	6,315	579	5,652
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	117,527	122,422	4,895	117,757
2. その他	7,339	8,347	1,008	9,993
3. 貸倒引当金	537	474	63	1,384
4. 投資損失引当金		555	555	615
投資その他の資産計	124,329	129,740	5,411	125,751
固定資産合計	329,402	326,952	2,450	319,339
資産合計	534,144	517,930	16,214	498,267

## 中間連結貸借対照表 ( 2 / 2 )

( 単位 : 百万円 )

科 目	当中間連結会計期間末 ( H16.9.30 )	前連結会計年度 ( H16.3.31 )	増 減	前中間連結会計期間末 ( H15.9.30 )
<b>( 負 債 の 部 )</b>				
<b>流 動 負 債</b>				
1 . 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	30,077	36,580	6,503	26,804
2 . 短 期 借 入 金	38,495	45,914	7,419	58,213
3 . コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	2,000		2,000	
4 . 一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	6,000	16,000	10,000	20,000
5 . 未 払 法 人 税 等	5,448	1,298	4,150	1,097
6 . 引 当 金	3,826	4,611	785	4,632
7 . そ の 他	35,351	33,780	1,571	31,157
<b>流 動 負 債 合 計</b>	<b>121,197</b>	<b>138,183</b>	<b>16,986</b>	<b>141,903</b>
<b>固 定 負 債</b>				
1 . 社 債	60,000	40,000	20,000	46,000
2 . 長 期 借 入 金	49,979	46,437	3,542	36,209
3 . 繰 延 税 金 負 債	7,451	8,545	1,094	
4 . 退 職 給 付 引 当 金	13,389	14,664	1,275	14,813
5 . 役 員 退 職 引 当 金	456	370	86	329
6 . 事 業 再 編 損 失 引 当 金	220	220		276
7 . 損 害 補 償 損 失 引 当 金	1,043	1,053	10	1,053
8 . 関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	1,378	4,018	2,640	3,557
9 . そ の 他 の 引 当 金	1,292	511	781	514
10 . 連 結 調 整 勘 定	60	69	9	82
11 . そ の 他	2,387	2,195	192	6,967
<b>固 定 負 債 合 計</b>	<b>137,655</b>	<b>118,082</b>	<b>19,573</b>	<b>109,800</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>258,852</b>	<b>256,265</b>	<b>2,587</b>	<b>251,703</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>				
少 数 株 主 持 分	9,287	8,594	693	8,693
<b>( 資 本 の 部 )</b>				
資 本 金	88,355	88,355		88,355
資 本 剰 余 金	81,188	81,187	1	81,184
利 益 剰 余 金	97,832	81,210	16,622	66,875
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,975	16,111	4,136	8,993
為 替 換 算 調 整 勘 定	12,736	13,267	531	7,102
自 己 株 式	609	525	84	434
<b>資 本 合 計</b>	<b>266,005</b>	<b>253,071</b>	<b>12,934</b>	<b>237,871</b>
<b>負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計</b>	<b>534,144</b>	<b>517,930</b>	<b>16,214</b>	<b>498,267</b>



## 中間連結損益計算書（1 / 2）

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間 (H16.4～H16.9)	前中間連結会計期間 (H15.4～H15.9)	増 減	前連結会計年度 (H15.4～H16.3)
売 上 高	234,127	181,347	52,780	402,131
売 上 原 価	186,957	157,662	29,295	348,417
売 上 総 利 益	47,170	23,685	23,485	53,714
販売費及び一般管理費	17,197	15,000	2,197	30,936
1.販売輸送費及び諸経費	3,077	3,248	171	6,719
2.給 料 手 当	3,839	3,097	742	6,761
3.賞与引当金繰入額	597	756	159	1,236
4.退職給付費用	827	704	123	1,418
5.役員退職引当金繰入額	174	53	121	98
6.貸倒引当金繰入額	17	5	12	
7.研究開発費	2,351	2,138	213	3,996
8.そ の 他	6,315	4,999	1,316	10,708
営 業 利 益	29,973	8,685	21,288	22,778
営 業 外 収 益	7,264	4,012	3,252	11,226
1.受 取 利 息	70	66	4	150
2.受 取 配 当 金	441	443	2	873
3.連結調整勘定償却額	12	18	6	32
4.持分法による投資利益	6,088	2,522	3,566	7,112
5.そ の 他	653	963	310	3,059
営 業 外 費 用	4,365	3,698	667	6,193
1.支 払 利 息	977	1,101	124	2,121
2.停止事業管理費用	409	404	5	745
3.貸倒引当金繰入額	55	152	97	177
4.デリバティブ評価損	1,325		1,325	
5.為 替 差 損		395	395	642
6.そ の 他	1,599	1,646	47	2,508
経 常 利 益	32,872	8,999	23,873	27,811

## 中間連結損益計算書 ( 2 / 2 )

( 単位 : 百万円 )

科 目	当中間連結会計期間 (H16.4 ~ H16.9)	前中間連結会計期間 (H15.4 ~ H15.9)	増 減	前連結会計年度 (H15.4 ~ H16.3)
特 別 利 益	1,200	3,241	2,041	9,162
1. 固定資産売却益	60	1,024	964	2,944
2. 投資有価証券売却益	4	1,689	1,685	4,848
3. 関係会社株式売却益	1,075	344	731	344
4. 貸倒引当金戻入額				887
5. 関係会社整理損失引当金戻入額	55	77	22	41
6. 事業再編損失引当金戻入額		95	95	89
7. 損害補償損失引当金戻入額	6	12	6	9
特 別 損 失	2,176	2,707	531	5,779
1. 固定資産売却損	487	375	112	444
2. 固定資産除却損	472	476	4	754
3. 減 損 損 失	1,107		1,107	
4. 投資有価証券評価損				998
5. 関係会社株式売却損		554	554	704
6. 事業再編損失引当金繰入額				800
7. 事業再編損失	69		69	79
8. 関係会社整理損失引当金繰入額	41	747	706	1,172
9. 合理化損失引当金繰入額		440	440	69
10. 合理化損失				651
11. 災害損失		115	115	108
税金等調整前中間(当期)純利益	31,896	9,533	22,363	31,194
法人税、住民税及び事業税	6,467	590	5,877	1,359
還付法人税等				29
法人税等調整額	3,559	3,431	128	9,400
少数株主利益(減算)	783		783	582
少数株主損失(加算)		35	35	
中間(当期)純利益	21,087	5,547	15,540	19,882

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H16.4～H16.9)	前中間連結会計期間 (H15.4～H15.9)	前連結会計年度 (H15.4～H16.3)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	81,187	81,184	81,184
資本剰余金増加高	1		3
(自己株式処分差益)	( 1 )	( )	( 3 )
資本剰余金中間期末(期末)残高	81,188	81,184	81,187
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	81,210	64,183	64,183
利益剰余金増加高	22,136	5,547	19,882
(中間(当期)純利益)	( 21,087 )	( 5,547 )	( 19,882 )
(連結子会社増加による増加高)	( 1,049 )	( )	( )
利益剰余金減少高	5,514	2,855	2,855
(配当金)	( 3,425 )	( 2,855 )	( 2,855 )
(取締役賞与金)	( 37 )	( )	( )
(自己株式処分差損)	( )	( 0 )	( )
(連結子会社増加による減少高)	( 1,071 )	( )	( )
(持分法適用会社増加による減少高)	( 981 )	( )	( )
利益剰余金中間期末(期末)残高	97,832	66,875	81,210

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書 ( 1 / 2 )

( 単位: 百万円 )

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増	減	前連結会計年度
		(H16.4~H16.9)	(H15.4~H15.9)	金 額	金 額	(H15.4~H16.3)
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益		31,896	9,533	22,363		31,194
減価償却費		9,838	8,805	1,033		17,824
固定資産売却損益 ( は益 )		427	649	1,076		2,500
固定資産除却損		472	476	4		754
減損損失		1,107	-	1,107		-
投資有価証券売却損益 ( は益 )		4	1,689	1,685		4,848
関係会社株式売却損益 ( は益 )		1,075	210	1,285		360
連結調整勘定償却額		12	17	5		31
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )		15	54	69		886
投資損失引当金の増減額 ( は減少 )		-	754	754		814
賞与引当金の増減額 ( は減少 )		140	287	427		931
休炉工事引当金の増減額 ( は減少 )		231	301	70		110
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )		1,326	517	1,843		368
役員退職引当金の増減額 ( は減少 )		86	22	64		63
事業再編損失引当金の増減額 ( は減少 )		749	660	89		84
損害補償損失引当金の増減額 ( は減少 )		10	15	5		15
関係会社整理損失引当金の増減額 ( は減少 )		699	764	1,463		1,225
合理化損失引当金の増減額 ( は減少 )		69	440	509		69
その他の引当金の増減額 ( は減少 )		67	-	67		-
受取利息及び受取配当金		512	509	3		1,023
支払利息		977	1,101	124		2,121
為替差損益 ( は益 )		58	221	279		137
持分法投資損益 ( は益 )		6,088	2,522	3,566		7,112
停止事業管理費用		409	404	5		745
災害損失		-	115	115		108
事業再編損失		69	-	69		-
売上債権の増減額 ( は増加 )		9,300	2,190	7,110		7,363
たな卸資産の増減額 ( は増加 )		26,136	627	26,763		2,632
仕入債務の増減額 ( は減少 )		10,609	1,259	9,350		8,288
未払消費税等の増減額 ( は減少 )		-	128	128		625
割引手形の増減額 ( は減少 )		510	207	303		278
その他		1,296	315	1,611		4,538
小計		5,255	17,053	11,798		34,898
利息及び配当金の受取額		2,266	1,158	1,108		2,206
利息の支払額		992	1,087	95		2,177
事業停止期間管理費用の支払額		409	391	18		717
合理化に伴う特別退職金等の支払額		93	-	93		632
損害補償金の支払額		-	3	3		7
災害復旧費の支払額		-	68	68		108
法人税等の支払額		1,145	607	538		1,139
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,882	16,055	11,173		32,324

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書 ( 2 / 2 )

( 単位: 百万円 )

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (H16.4～H16.9)	前中間連結会計期間 (H15.4～H15.9)	増 減	前連結会計年度 (H15.4～H16.3)
		金 額	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		14,824	15,703	879	35,245
有形固定資産の売却による収入		1,347	2,120	773	4,848
無形固定資産の取得による支出		79	33	46	1,101
無形固定資産の売却による収入		10	4	6	4
投資有価証券の取得による支出		5	17	12	2,046
投資有価証券の売却による収入		28	7,183	7,155	18,438
関係会社株式の取得による支出		-	99	99	15
関係会社株式の売却による収入		1,200	944	256	944
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		-	375	375	375
短期貸付による支出		100	579	479	2,865
短期貸付金の回収による収入		857	156	701	890
長期貸付による支出		248	96	152	359
長期貸付金の回収による収入		338	153	185	502
その他		154	245	399	1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,322	6,587	4,735	17,448
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額 ( は減少 )		3,859	5,792	1,933	10,529
コマーシャルペーパーの増減額 ( は減少 )		2,000	3,000	5,000	3,000
長期借入金の返済による支出		1,995	2,784	789	9,818
長期借入れによる収入		3,642	5,162	1,520	17,180
社債の償還による支出		10,000	-	10,000	10,000
社債の発行による収入		20,000	10,000	10,000	10,000
自己株式の増減額 ( は増加 )		83	33	50	124
配当金の支払額		3,425	2,855	570	2,855
少数株主への配当金の支払額		651	-	651	86
その他		-	56	56	61
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,629	642	4,987	9,293
現金及び現金同等物に係る換算差額		141	228	369	772
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )		670	9,882	10,552	4,811
現金及び現金同等物の期首残高		19,304	13,581	5,723	13,581
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		906	1,299	393	1,299
その他の現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )		-	-	-	387
現金及び現金同等物の中間期末 ( 期末 ) 残高		19,540	24,762	5,222	19,304

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 48社

連結子会社は、以下のとおりであります。

##### 【資源部門】9社

住鋳コンサルタント(株)、住鋳開発工事(株)、住友金属鋳山アメリカ(株)、  
住友金属鋳山アリゾナ(株)、エス・エム・エム・エー カンデラリア(株)、  
住友金属鋳山カナダ(株)、住友金属鋳山オセアニア(株)、エス・エム・エム ポゴLLC、  
エス・エム・エム リソーシズ(株)

##### 【金属および金属加工部門】5社

(株)日向製錬所、住友金属鋳山伸銅(株)、太平金属工業(株)、住鋳物流(株)、  
コーラルベイニッケル(株)

##### 【電子材料および機能性材料部門】22社

住友金属鋳山パッケージマテリアルズ(株)、大口電子(株)、新居浜電子(株)、アジム電子(株)、  
(株)伸光製作所、住友金属鋳山アジアパシフィック(株)、  
エム・エスエムエム エレクトロニクス(株)、マレーシアン エレクトロニクス マテリアルズ(株)、  
台湾住鋳電子(株)、成都住鋳電子有限公司、上海住友金属鋳山電子材料有限公司、  
上海住鋳電子漿料有限公司、蘇州住鋳電子有限公司、住鋳リードフレームシンガポール(株)、  
住鋳リードフレームタイランド(株)、住鋳リードフレームビンタン(株)、住鋳テック(株)、  
不二電子工業(株)、エス・エム・エム ユーエスエー(株)、  
エス・エム・エム イーピー(株)、住鋳潤滑剤(株)、(株)日東社

##### 【住宅・建材部門】2社

住友金属鋳山シポレックス(株)、マゲタハイム(株)

##### 【その他部門】10社

(株)ジェー・シー・オー、住鋳エコエンジ(株)、スミコンセルテック(株)、住鋳テクノリサーチ(株)、  
日本キャタリストサイクル(株)、住鋳触媒トレーディング(株)、住鋳情報システム(株)、  
マゲタ自動車工業(株)、住鋳技術サービス(株)、SMMプラントエンジニアリング(株)

連結子会社のうち、上海住友金属鋳山電子材料有限公司は新規設立により、エス・エム・エム リ  
ソーシズ(株)、住鋳物流(株)、上海住鋳電子漿料有限公司、蘇州住鋳電子有限公司、スミコンセルテッ  
ク(株)、住鋳テクノリサーチ(株)、日本キャタリストサイクル(株)および住鋳触媒トレーディング(株)は重  
要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、従来連結子会社に含まれておりました住鋳エステーエフ(株)は清算終了したことに伴い、  
連結の範囲から除外しております。ただし、損益計算書項目のみ連結しております。

#### (2) 主要な非連結子会社名

日本照射サービス(株)

新橋住友ビル管理(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合

う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法を適用した関連会社数 8社

カンデラリア鉱山(株)

P.T.インターナショナルニッケルインドネシア

フィゲスバル

エム・エスジंक(株)

金隆銅業有限公司

(株)アシックス

エヌ・イー ケムキャット(株)

日本ケッチェン(株)

持分法適用会社のうち、金隆銅業有限公司および(株)アシックスは重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。

### (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

日本照射サービス(株)

菱刈泉熱開発(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ(株)、住友金属鉱山アリゾナ(株)、エス・エム・エム・エーカンデラリア(株)、住友金属鉱山オセアニア(株)、住友金属鉱山カナダ(株)、エス・エム・エム ポゴLLC、コーラルベイニッケル(株)、エス・エム・エム リソーシズ(株)、成都住友金属電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、上海住友金属電子漿料有限公司および蘇州住友金属電子有限公司の12社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…中間連結決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として先入先出法にもとづく原価法

一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（鉱業用地および坑道を除く）については定額法（国内連結子会社11社については定率法）、鉱業用地および坑道については生産高比例法、鉱業権（採掘権）については生産高比例法、鉱業権（試掘権）については定額法、その他の無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（原則として3年）における販売数量にもとづく償却額と販売可能な残存販売期間にもとづく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

休炉工事引当金

東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため工事予想額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規にもとづく当中間連結会計期間末の要支給総額を計上しております。



#### 役員退職引当金

当社および一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当中間連結会計期間末の要支給総額を計上しております。

#### 事業再編損失引当金

関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

#### 損害補償損失引当金

(株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

#### 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

#### 合理化損失引当金

早期退職者の募集に伴う人事措置により、連結子会社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

#### (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、それぞれの会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (8) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

当社および国内連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨および商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

##### ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

##### ヘッジ有効性の評価方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社および連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

その他

中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、中間連結会計期間末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## （会計方針の変更）

1. たな卸資産の評価方法の変更

当社の貯蔵品を除く貴金属系たな卸資産及び電子材料系たな卸資産以外のたな卸資産の評価方法については、従来後入先出法に基づく原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より先入先出法に基づく原価法を適用しております。

この変更は、近年の銅、ニッケルおよび亜鉛等非鉄金属の国際的市況環境の急速な変化による市場価格の変動をたな卸資産の連結貸借対照表価額に反映させることにより、財政状態をより適正に表示すること、および、新たな経営情報システムの導入を機に事務処理の迅速化を図り、後入先出法を適用することにより四半期連結財務情報と中間連結財務諸表および連結財務諸表との間に生じる在庫水準の変動による損益影響を排除することを目的に行ったものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、たな卸資産は、9,494百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額増加しております。

2. 減損会計の適用

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は1,107百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## (表示方法の変更)

- 1．有形固定資産の「建設仮勘定」は、資産総額の100分の5を超えるため、当中間連結会計期間末より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間末は、有形固定資産の「その他」に24,880百万円含まれております。
- 2．営業外費用の「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に345百万円含まれております。

## (中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)		(前中間連結会計期間)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	258,421	百万円	254,265	百万円
2.自己株式	1,181,668株	609百万円	941,338株	434百万円
3.担保に供している資産	59,993	百万円	50,844	百万円
4.保証債務	6,529	百万円	11,025	百万円
5.債権流動化による遡及義務	4,926	百万円	-	百万円
6.受取手形割引高	-	百万円	581	百万円
7.受取手形裏書譲渡高	-	百万円	-	百万円
8.輸出手形割引高	1,312	百万円	199	百万円

## (中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)		
1.固定資産売却益の内訳						
土 地	35	百万円	土 地	909	百万円	
建 物 及 び 構 築 物	5	百万円	機 械 装 置 及 び 車 両 ・ 運 搬 具	12	百万円	
そ の 他	20	百万円	そ の 他	103	百万円	
計	60	百万円	計	1,024	百万円	
2.固定資産売却損の内訳						
機 械 装 置 及 び 車 両 ・ 運 搬 具	183	百万円	機 械 装 置 及 び 車 両 ・ 運 搬 具	338	百万円	
建 物 及 び 構 築 物	146	百万円	建 物 及 び 構 築 物	31	百万円	
土 地	145	百万円	そ の 他	6	百万円	
そ の 他	13	百万円	計	375	百万円	
計	487	百万円				
3.固定資産除却損の内訳						
機 械 装 置 及 び 車 両 ・ 運 搬 具	337	百万円	機 械 装 置 及 び 車 両 ・ 運 搬 具	271	百万円	
建 物 及 び 構 築 物	77	百万円	建 物 及 び 構 築 物	177	百万円	
そ の 他	58	百万円	そ の 他	28	百万円	
計	472	百万円	計	476	百万円	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)
現金及び預金勘定	19,912百万円	25,180百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	372百万円	418百万円
現金及び現金同等物	19,540百万円	24,762百万円

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前連結会計年度末			前中間連結会計期間末		
	平成16年9月30日現在			平成16年3月31日現在			平成15年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	30,119	50,174	20,055	26,797	53,756	26,959	34,693	49,682	14,989
(2) 債券									
国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	50	71	21	50	78	28	50	66	16
計	30,169	50,245	20,076	26,847	53,834	26,987	34,743	49,748	15,005

### 3. 時価のない主な「有価証券」の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
	平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在	平成15年9月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
店頭売買株式 を除く非上場株式	4,594	6,620	5,644

## (デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (H16.4~H16.9)							消 去 または全社	連 結
	資 源 部 門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材 料 部 門	住宅・建材 部 門	そ の 他 部 門	計			
売上高および営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対す る売上高	9,359	135,058	78,192	7,216	4,302	234,127			234,127
(2)セグメント間の 内部売上高また は振替高	4,997	25,551	3,543	225	3,313	37,629	37,629		
計	14,356	160,609	81,735	7,441	7,615	271,756	37,629		234,127
営業費用	10,248	141,709	75,741	6,820	7,407	241,925	37,771		204,154
営業利益	4,108	18,900	5,994	621	208	29,831	142		29,973

	前中間連結会計期間 (H15.4~H15.9)							消 去 または全社	連 結
	資 源 部 門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材 料 部 門	住宅・建材 部 門	そ の 他 部 門	計			
売上高および営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対す る売上高	6,410	101,361	63,485	7,433	2,658	181,347			181,347
(2)セグメント間の 内部売上高また は振替高	4,599	21,535	2,971	6	2,225	31,336	31,336		
計	11,009	122,896	66,456	7,439	4,883	212,683	31,336		181,347
営業費用	9,302	117,987	64,218	7,496	4,814	203,817	31,155		172,662
営業利益	1,707	4,909	2,238	57	69	8,866	181		8,685

#### 対前年同期増減

売上高	3,347	37,713	15,279	2	2,732	59,073	6,293		52,780
営業利益	2,401	13,991	3,756	678	139	20,965	323		21,288

	前連結会計年度 (H15.4~H16.3)							消 去 または全社	連 結
	資 源 部 門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材 料 部 門	住宅・建材 部 門	そ の 他 部 門	計			
売上高および営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対す る売上高	16,437	226,148	136,272	15,370	7,904	402,131			402,131
(2)セグメント間の 内部売上高また は振替高	8,878	47,239	6,404	7	2,300	64,828	64,828		
計	25,315	273,387	142,676	15,377	10,204	466,959	64,828		402,131
営業費用	20,855	260,820	137,064	15,370	9,813	443,922	64,569		379,353
営業利益	4,460	12,567	5,612	7	391	23,037	259		22,778

- (注)1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品または事業の内容  
 企業集団が採用している利益センター区分を基礎に、製品の種類、性質および製造方法などを勘案し区分しております。

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱および電気銅、地質調査等
金属および金属加工部門	電気銅、電気金、ニッケル、伸銅品等
電子材料および機能性材料部門	エレクトロニクス材料、電子部品、機能性材料
住宅・建材部門	軽量気泡コンクリート(シボレックス)、住宅等の設計施工等
その他部門	使用済み触媒からの有価金属の回収および販売、原子力エンジニアリング等

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (H16.4~H16.9)						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	199,818	9,722	18,452	6,135	234,127		234,127
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	13,499		109	1,223	14,831	14,831	
計	213,317	9,722	18,561	7,358	248,958	14,831	234,127
営業費用	187,594	7,772	17,480	6,430	219,276	15,122	204,154
営業利益	25,723	1,950	1,081	928	29,682	291	29,973

	前中間連結会計期間 (H15.4~H15.9)						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	157,084	7,351	12,492	4,420	181,347		181,347
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	9,774		385	831	10,990	10,990	
計	166,858	7,351	12,877	5,251	192,337	10,990	181,347
営業費用	158,218	6,997	12,873	5,519	183,607	10,945	172,662
営業利益	8,640	354	4	268	8,730	45	8,685

	前連結会計年度 (H15.4~H16.3)						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	348,074	14,842	29,121	10,094	402,131		402,131
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	21,159		758	1,309	23,226	23,226	
計	369,233	14,842	29,879	11,403	425,357	23,226	402,131
営業費用	347,562	14,164	29,274	11,324	402,324	22,971	379,353
営業利益	21,671	678	605	79	23,033	255	22,778

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北 米.....米国、カナダ  
 (2) 東南アジア .....シンガポール、マレーシア など  
 (3) そ の 他 .....オーストラリア、台湾 など



### 3. 海外売上高

(単位:百万円)

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
当中間連結会計期間 (H16.4~H16.9)	海外売上高	12,220	19,548	46,037	2,063	79,868
	連結売上高					234,127
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	5.2%	8.3%	19.7%	0.9%	34.1%

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
前中間連結会計期間 (H15.4~H15.9)	海外売上高	9,134	12,706	32,768	890	55,498
	連結売上高					181,347
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	5.0%	7.0%	18.1%	0.5%	30.6%

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
前連結会計年度 (H15.4~H16.3)	海外売上高	18,896	28,916	75,452	3,111	126,375
	連結売上高					402,131
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	4.7%	7.2%	18.7%	0.8%	31.4%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北 米.....米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 東南アジア.....タイ、フィリピン、シンガポール など  
 (3) 東 ア ジ ア.....台湾、中国、韓国  
 (4) そ の 他.....オランダ、イギリス など  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 生産、受注および販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (H16.4～H16.9)	前中間連結会計期間 (H15.4～H15.9)
	資源部門	13,545
金属および金属加工部門	120,315	96,219
電子材料および機能性材料部門	76,217	45,568
住宅・建材部門	6,489	6,655
その他部門	6,319	4,102
合計	222,885	163,280

(注) 1. 上記の金額は販売価格により算出したものであります。

なお、受託分については受託加工収入額により算出しております。

2. 生産実績には委託分を含んでおります。

3. セグメント間の取引に係る生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (H16.4～H16.9)		前中間連結会計期間 (H15.4～H15.9)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
資源部門	1,743	2,396	1,666	2,341
金属および金属加工部門	6,416	1,862	4,637	1,143
電子材料および機能性材料部門	71,457	7,676	53,022	6,706
住宅・建材部門	6,815	775	6,886	1,266
その他部門	3,198	1,849	1,984	1,179
合計	89,629	14,558	68,195	12,635

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (H16.4～H16.9)	前中間連結会計期間 (H15.4～H15.9)	前連結会計年度 (H15.4～H16.3)
	資源部門	14,356	11,009
金属および金属加工部門	160,609	122,896	273,387
電子材料および機能性材料部門	81,735	66,456	142,676
住宅・建材部門	7,441	7,439	15,377
その他部門	7,615	4,883	10,204
消 去	37,629	31,336	64,828
合計	234,127	181,347	402,131

(注) 1. セグメント間の販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。